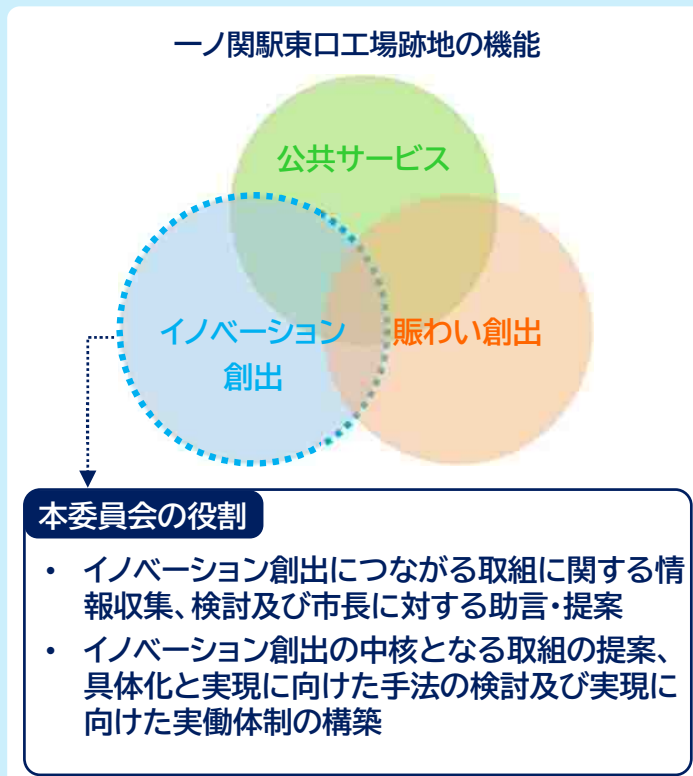


1 検討委員会設置の背景

平成31年3月に閉鎖されたNECプラットフォームズ(株)一関事業所の跡地(以下「一ノ関駅東口工場跡地」と表記)の利活用にあたり、令和4年度に「一ノ関駅東口工場跡地利活用構想案(以下「構想案」と表記)が策定された。

構想案では、一ノ関駅東口工場跡地に「公共サービス」、「賑わい創出」、「イノベーション創出」の3つの機能を配置する活用イメージが示されている。

一ノ関駅東口イノベーション構想検討委員会(以下「本委員会」と表記)は、構想案に基づく取組を具体化するため、この一ノ関駅東口工場跡地が、多くの人が出会い、人財が育成され、そしてイノベーション創出による産業振興の拠点となるための開発の基本的な観点や考えを明確にし、市が重点的に実施すべき取組を検討することを目的として設置された。



2 一ノ関駅東口工場跡地の現状

令和6年12月現在、建物等解体工事の大部分が完了し、土壌汚染対策は浄化処理を終え、土壌汚染対策法の指定解除に向けたモニタリング期間に移行しており、令和8年度の市への土地引き渡しに向けて順調に進捗している。



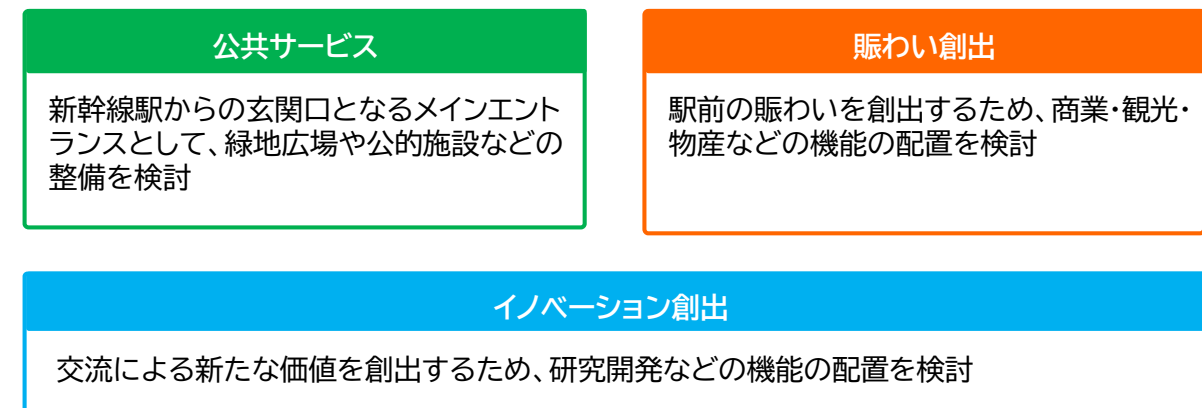
一ノ関駅東口工場跡地の現状

位置	一関市字柄貝1番1ほか
都市計画等による制限	・準工業地域 ・浸水想定区域(3.0m~5.0m) ・一関市景観計画区域
面積	83,611.91㎡
今後の予定	・外構解体工事 ・地下水モニタリング

3 土地活用の基本方針

土地活用における「目指すまちの姿」及び「利活用構想案における各機能の要素」を以下に示す。

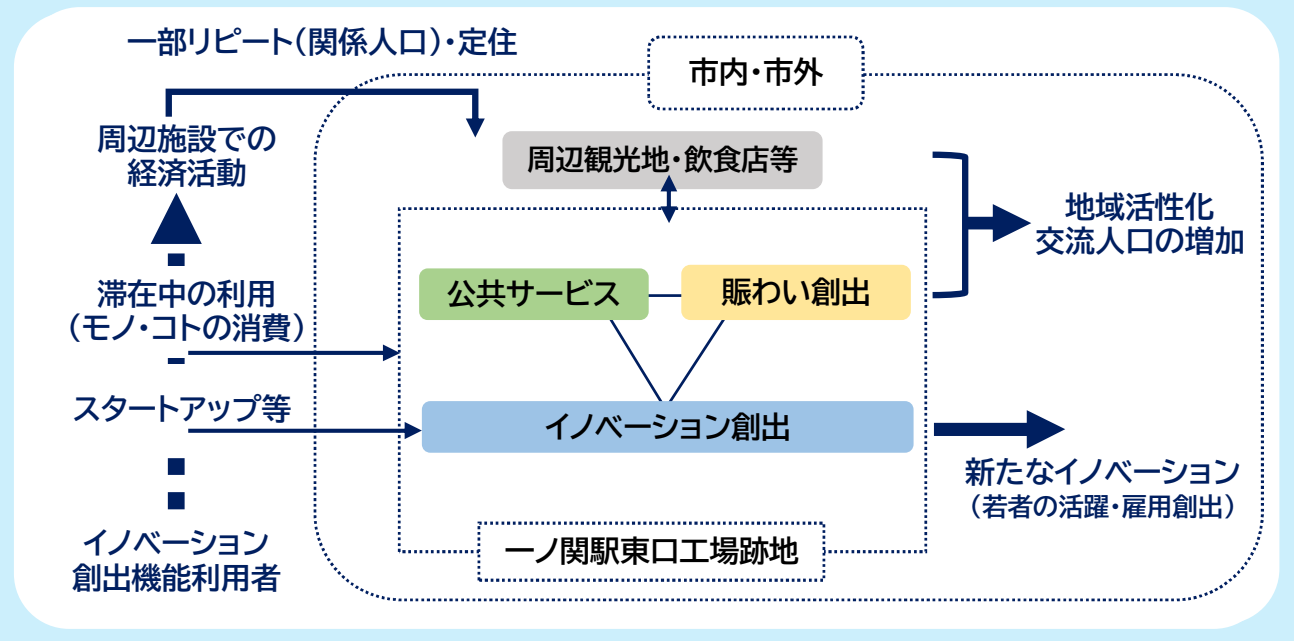
子ども・若者世代が様々な人や企業と関わりながら成長し、
市内で活躍できるまちの実現へ



4 一ノ関駅東口工場跡地におけるイノベーション創出の取組による効果

イノベーション創出を土地全体の活用コンセプトに明確に掲げることで、立地特性とコンセプトにマッチした企業・NPOなどの集積が期待できる。さらに、一ノ関駅東口工場跡地の他の機能と区分されることなく境目のない一体的な土地利用、周辺観光地や飲食店等と連携することで、市内外への好影響が期待される。

多くの人が一関市の魅力に触れることで、交流人口から関係人口、関係人口から定住人口への移行が期待できる。



5 一関市及び一ノ関駅東口工場跡地の立地特性

一ノ関駅は新幹線駅であり首都圏や海外からのアクセスが良好なうえ、東北地方の中心に位置している。

周囲には世界遺産の平泉を代表とする様々な観光資源があることから、東北エリアの観光の基点となっており、**来訪・滞在に適した場所**である。

また、一関市は国際リニアコライダー(以下「ILC」と表記)の建設候補地域であり、ILCの建設・利用におけるデータ解析技術等に活用できる独自技術をもつスタートアップを含む企業の集積が期待できる。

また、在学中の起業家育成で実績のある一関工業高等専門学校(以下「一関高専」と表記)などの高等教育機関の立地など、「**知の集積地(エコシステム形成)**」としての**ポテンシャル**を有している。この立地特性を生かし、一関市の最大の課題である人口減少に対処する取組が可能である。

一ノ関駅東口エリアの特徴

駅前 の 利 便 性 、 新 幹 線 駅 隣 接 の 象 徴 性

一ノ関駅東口工場跡地は新幹線駅に隣接した約8.3haの広大な整形地であり、国道284号、国道342号及び主要地方道一関大東線などの幹線道路を介して、市内全域へのアクセスが良好な場所である。

一ノ関駅は東北新幹線停車駅であることに加え、東北本線、大船渡線の乗継駅であり、市内のみならず首都圏や仙台市、盛岡市をはじめとした都市とのアクセス性に優れ、都内へは新幹線の利用により約2時間でアクセス可能である。

また、一ノ関駅周辺エリアは古くからの交通の要衝として中心市街地を形成し、鉄道、幹線道路網により東北各地と結ばれており、観光、ビジネスでの来訪や滞在、物流に適した場所である。

ILC 建設候補地域の将来的な発展性

一関市は、2013年にILC立地評価会議によって建設候補地域に選定されており、以降、市の総合計画においても、「ILCを基軸としたまちづくり」を掲げ、2023年にはILC実現建設地域期成同盟会を結成したところであり、国内の研究者、近隣自治体、地元経済団体など、関係者が一体となった取組を展開している。

この取組により、将来的な関連事業者の立地可能性や関連技術の発展性などから多様な産業分野からの認知度も高く、事業誘致や企業誘致において、一関市は大きなアドバンテージがある。

高等教育機関との連携による技術・人財育成での優位性・将来性

一関市は、産業界からも高い評価を受けている一関高専をはじめ高等学校が8校、短期大学が1校立地しており、教育機関が集積している特色(強み)を生かした専門技術や人財育成、スタートアップ養成などの分野の取組が効果的に実施可能である。

特にも、多くの学生が通学手段としている鉄道の駅に直結する場を活用した取組は、学生の利便性も高く、産学官の交流による大きな効果が期待できる。

全国・アジアとの交流・アクセスの優位性

新幹線・高速道路による高速交通網と仙台・花巻の両空港により、全国・世界とのアクセスが確立されており、全国各地・特にアジアとの交流を深めている。

近年、市では、市内事業所の人財確保やインバウンド需要創出による市内経済の活性化を図るため、台湾やベトナムとの関係強化に努めており、今後はモノやヒトの交流に加え、海外企業の誘致も視野に入れており、一ノ関駅東口エリアは海外企業のビジネス拠点の適地である。

東北全域からの利便性

高速交通網による東北各地へのアクセス性を活かし、一ノ関駅東口エリアを東北広域連携の新たなハブ機能の拠点とすることが可能である。

周辺の観光資源との近接性

一ノ関駅は「世界遺産・平泉」の最寄りの新幹線停車駅であることから、世界遺産への玄関口の役割を担っており、岩手県に訪れる多くの観光客の最初の目的地になっている。

市内にも観光地が数多くあり、国の名勝・天然記念物「巖手(げんびけい)」、船下りで有名な日本百景・名勝「狹鼻(げいびけい)」などのほか、源泉湯量豊富な須川温泉をはじめ多くの温泉にも恵まれている。

また、大船渡線、幹線道路で三陸沿岸と結ばれており、沿岸観光地へのアプローチに加え、海産物の物流も活発である。

市場で高い評価を受ける地元農畜産物と、三陸沿岸の新鮮な海産物を味わえるのも当地方の大きな魅力である。

6 目指すべき方向性

関所は、単なる通過地ではなく、人の交流を通じて文化や新しい産業が生まれ発展し、そして生み出された文化や産業が全国に広がっていく拠点であった。

一ノ関駅東口工場跡地が「イノベーション創出」の拠点として成功するカギは、当地を力強く切り拓き未来へと発展させるための人財が育成され、交流することによる「イノベーション創出」、文化・産業活動等を通して人が集い、心揺さぶられる体験や出会いによる「賑わい創出」、そして「公共サービス」の各機能が有機的につながり、新たな取組が持続的に生まれる場になることである。

これら一連の取組によって育成された人財や、創造的な企業活動、インキュベーション※1の取組、そして未来に向けた人の出会いのはじまりの場となる現代版の関所『いちの関』を目指す。

イノベーション創出のブランドメッセージ※2

(経済・資金) (玄関口・起点)
人・技術・文化・期待が集うイノベーションの関所『いちの関』
～「いちのせき型エコシステム※3」の構築を目指す～

※1 「インキュベーション」…起業および事業の創出を支援するためのサービス(ヒト・モノ・資金・情報など)

※2 「ブランドメッセージ」…目指す理想の姿や魅力について、市民や事業者に伝えるためのメッセージ

※3 「エコシステム」…異なる主体が知識・技術を持ち寄り、相互に協力し合い、新たな価値を創出するためのネットワーク

7 イノベーション創出の中核となる取組

■優先事業の提案

イノベーション創出の中核となる取組の検討は、一関市及び一ノ関駅東口工場跡地の立地特性との親和性があり、今後の展開に期待が持てる成長性の観点から事業を選定した。これらの事業は、相互に影響・補完し合える要素を含んでおり、現時点で土地利用の要素として限定、絞り込みを行うことは土地利用の可能性を狭めてしまうことにもつながる。

また、人口減少のダメージを抑え、持続可能な地域社会を実現するためには若者が活躍できることが重要であり、職業選択の幅が広がることは若者にとって魅力ある都市となることにつながる。

よって、本委員会からの報告時点において、事業の絞り込みを行うことはしないが、今後予定されている土地開発事業者の募集や立地を希望する事業者の選定における視点の参考としていただきたい。

これらの事業からイノベーションの中核となる立地事業者やスタートアップ、高等教育機関等による人財育成、学生の連携により新たな取組が生まれることを期待する。

加速器・測定器技術

一関市は、ILC建設候補地域に選定されており、ILC建設・運転等に应用できる装置設計、半導体・量子センサ技術などを持つスタートアップ企業、さらに将来的なILC活用で先鞭をつけたい企業の誘致において、「ここでしかできない」という大きなアドバンテージがある。

以下のような技術を持つ企業の集積によるイノベーションが期待できる。

- ① 次世代半導体のための加速器利用研究
- ② 素粒子を正確に検出・識別するための技術
- ③ 将来のエネルギー問題解決のための加速器研究開発
- ④ 環境衛生課題への加速器応用
- ⑤ 高齢化社会における高いQOL実現への加速器応用
- ⑥ 膨大なデータから重要な情報を抜き出すデータサイエンス技術

IT・AI・ロボット技術

高齢化社会において、健康・医療分野の重要性は今後、更に高まっていく。さらに自動車の自動運転技術などの一層の成長分野への展開や、企業のDX化や課題解決においてIT・AI・ロボット技術は重要な要素であり、スタートアップ企業をはじめとして多くの企業関わっている。

当地は、自動車関連産業、半導体産業の集積が進む岩手・宮城の中間に位置し、高速交通網で直結されている。また、県内唯一の工業高等専門学校が立地しており、企業間、企業・学生のコラボレーションによる人財育成とイノベーション創出が期待される。

以下のような技術を持つ企業の集積とマッチングの支援によるイノベーションが期待できる。

- ① 健康・福祉機器、自動車産業、農林水産業へのAI・ロボット技術、バイオ技術、DX化、スマート化
- ② IT・AI技術で地場産業の課題解決のためのコーディネートとスタートアップのマッチング

カルチャー産業

一関市の魅力を一ノ関駅東口エリアから全国にPRできるよう、誇るべき歴史や文化などの伝統と、アートやデザイン、デジタル技術などが融合したカルチャー産業の創出によるイノベーションの創出が期待される。

以下のような技術を持つ個人・法人の集積、新たな産業の創出によるイノベーションが期待できる。

- ① ファッション・アート・デザイン・音楽・ダンス・ゲーム(eスポーツ)などに関する産業創出
- ② デジタル技術を実装した一関市(および平泉町を含む周辺地域)の魅力創出
- ③ デジタルミュージアム、アーティスト等の表現の場、工業デザイン、カルチャー発信を支える先進テクノロジー(表現へのAI利用、AR、VR技術など)を持つスタートアップの集積
- ④ 歴史・風土・文化と結びつく観光・ツーリズム商品の開発
- ⑤ 伝統文化・芸能の発信による地域の魅力向上
- ⑥ 芸術系大学等のサテライトキャンパスの設置

■人財育成に係る取組の提案

いずれの事業分野を中核とする場合でも、一関市の将来を力強く切り拓き、未来を託せる人財を持続的に育てる仕組みが重要であり、以下の取組を通じて人財を育成し、集い、相互作用を生み、地域を発展させる「いちのせき型エコシステム」の構築を目指す。

産学官が連携した共同人財育成

- 小学校から高校・高等教育機関、そして市民のそれぞれが当地の歴史と文化・経済、そして技術が切り拓く一関の未来について考え、共感し、わくわくするSTEAM教育※4としての「一関学」を広める産学官が連携した取組
(スティーム)
 - 「一関学」に必要な人的ネットワーク、資金面などで総合的に支える仕組み
 - 児童・生徒が心地よく学び、多様な人と出会い、関わり、創造的な学びにつなげていける空間
 - 学生が地域住民や企業との連携強化を図るためのハブ機能を持つ拠点
- ※4 「STEAM教育」… 科学・技術・工学・アート・数学の知識を融合し、課題を見つけそれを解決して創造的な活動ができる人財を育成するための教育

スタートアップの養成

- 一関でイノベーション創出を目指す人材と外部のスタートアップ企業や投資家をマッチングする支援の仕組みの構築
 - 企業・事業者が交流活動に参画しやすくなるための環境整備
 - 起業の目利きと支援により、生徒・学生を含めたスタートアップがチャレンジできる環境整備
 - 一関高専でのスタートアップ養成にむけたアントレプレナーシップ教育※5の強化
- ※5 「アントレプレナーシップ教育」… 起業家(アントレプレナー)を育成することを目的とした教育

イノベーションを加速させる場の創出

- 児童・生徒・学生・市民が心おどる、人や技術と出会い、学び、成長過程の中でイノベーションに繋がる創造的な発想や活動が高まっていく場の創出
- 学生、企業が交流・開発・試作を通じて新たなビジネスや共創が生まれる場の創出
- 高等教育機関や産業支援機関と連携し、一関市でスタートアップ企業等が生まれ、集約するためのコーディネート機能(コーディネータ)

8 取組の実現に向けた方策

サステナブルな事業運営

- 産業支援、企業支援、教育などの関係機関と立地事業者の連携により、分野横断的な連携や人材育成に係る推進体制の構築が必要である。
- 民間事業者の経営ノウハウを生かした官民連携事業の推進、市民・市内事業者と連携した地域活性化の取組を推進していく必要がある。
- 世代を超えて、人が集い交流する場のランドマークとして機能するために、継続的に市民を含む関係者の意見を取り入れて運営する必要がある。

財源の確保

- 市が主導して、国・県による各種交付金制度の活用しやすい環境整備や民間投資を積極的に呼び込む仕組みをつくるなど、財源確保の取組が必要である。
- 関係人口の創出、PR効果も期待できることから、事業・イベントの財源には「クラウドファンディング」をはじめ多様な資金調達手段を採用するなど、効果的な資金確保を推進する必要がある。

プロモーションの実施

- 施設整備着手前からイノベーション創出に係るプロモーションを実施するとともに、一ノ関駅東口工場跡地や市内・東北エリアの観光地等のプロモーションを実施することで、開発効果・PR効果・資金調達の即効性を高めると共に事業の早期安定化を図ることができる。

開発スケジュール

- 一ノ関駅東口工場跡地は8.3ヘクタールという広大な整形地であり、様々な立地特性を有している。土地の開発にあたり、一度に全ての土地の活用計画を作成する場合、広大な更地が有するポテンシャル、事業ニーズを踏まえた機能配置は実現できるが、それが土地の価値を最大限に生かした利用とは限らない。
- 段階的に開発を進めることで、先行開発の効果により生まれる新たな事業ニーズや、開発による土地のポテンシャルの向上、マーケットの広がりや国際プロジェクトなど、外部要因を踏まえた開発が可能となる。
- 一ノ関駅東口工場跡地は広大な敷地であり、時期を分けて段階的に整備を進めることとしても、開発規模のメリットはあると考えられる。また、先行開発の効果を確実に捉えた開発をしていくためには、3~4年程度のスパンを設けることも必要であることから、土地利用効果の早期発現とのバランスを考慮しつつ、適切な開発規模と開発時期を見極める必要がある。